



## 2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月12日  
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社  
 コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成  
 グループCEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐方 圭二 TEL 03(6895)3892  
 グループ戦略ESG統括  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	240,715	7.3	11,852	5.7	11,943	6.2	8,495	34.3
2021年2月期第3四半期	224,398	△3.5	11,214	△7.4	11,245	△7.7	6,326	△14.2

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 9,055百万円 (41.4%) 2021年2月期第3四半期 6,405百万円 (△13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	169.87	169.72
2021年2月期第3四半期	126.58	126.42

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	141,330	92,941	65.1
2021年2月期	136,565	88,281	64.0

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 92,021百万円 2021年2月期 87,347百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	35.00	—	47.00	82.00
2022年2月期	—				
普通配当		37.00			
記念配当		5.00			
合計		42.00			
2022年2月期（予想）					
普通配当			—	37.00	74.00
記念配当			—	5.00	10.00
合計			—	42.00	84.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 記念配当は、イオンディライト誕生15周年によるものです。

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	8.3	16,500	8.3	16,500	8.1	10,500	△10.1	209.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外1社 株式会社ジェネラル・サービシーズ  
（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	54,169,633株	2021年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	4,158,288株	2021年2月期	4,167,473株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	50,008,136株	2021年2月期3Q	49,979,376株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(会計方針の変更) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～11月30日)の業績は、売上高が2,407億1500万円(対前年同期比107.3%)、営業利益118億5200万円(同105.7%)、経常利益119億4300万円(同106.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益84億9500万円(同134.3%)となりました。

当第3四半期連結会計期間(2021年9月1日～11月30日)、国内では新型コロナウイルスの感染者数減少に伴い、前年度下期より需要が拡大していたアルコールによる消毒清掃の受注が減少しました。加えて、建設施工事業における一部工事の遅れが継続するとともに、自動販売機事業においては、消費者の購買行動変化に伴い中身飲料売上の減少傾向が続き、同期間の業績に影響を与えました。

こうした中、当社では、通期業績予想の達成、並びに中長期的な成長に向けて、中期経営計画(2022年2月期-2024年2月期)で掲げる3つの基本方針「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」に則った各種取り組みを推進しました。

#### [当第3四半期連結累計期間の主な取り組み]

##### 〈お客さま起点の経営〉

###### ・顧客拡大に向けた業種別ソリューションの開発と提案

当社は、お客さま起点の経営を実践すべく、顧客毎に配置するアカウントマネージャーからの顧客情報や全国8支社に設置するカスタマーサポートセンター(以下、「CSC」)にて集約する施設情報の分析から、お客さまの業種別ソリューションの開発、並びにその提案を積極的に推進しました。この結果、既存顧客における受託物件の拡大や新規顧客開拓に繋げ、マーケットシェアを拡大しました。

##### 〈DXの推進〉

###### ・「人の技術」と「テクノロジー」を融合した新たな施設管理モデルの構築

人手不足に対応しながら設備管理の専門性を活かしたサービスを効率的に提供していくための新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開を推進しました。CSCによる遠隔サポートと各種システムやセンサーを活用した設備管理業務の省人化を通じて、従来の常駐型個別管理から巡回を主体にエリア単位で複数の施設を効率的に管理するモデルへと移行を進めました。この結果、2021年11月末日現在、全国計133施設で省人化を実現しました。省人化をした顧客施設では、CSCからの技術支援によるサービス品質の向上や常駐設備管理員のポスト削減に伴うオペレーションコストの削減に取り組みました。また、省人化に伴い、114名の設備管理の専門人材を新規受託物件や営業、工事部門に再配置することで、修繕工事や省エネ機器の更新工事の提案を積極化するなど、更なるサービスの提供拡大に努めました。

##### 〈グループ経営〉

###### ・アジアでの事業拡大

###### (中国)

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、2021年4月に設立した統括会社「永旺永楽(中国)物業服务有限公司」のグループ経営のもと、中核事業会社である永旺永楽(江蘇)物業服务有限公司、並びに武漢小竹物業管理有限公司において、重点ターゲットとする中高級ショッピングセンターや病院・養老院、再開発エリアといった施設の受託拡大に注力しました。同時にファシリティマネジメント業務を軸に、プロパティマネジメント業務やケータリング、クリーニングサービス、養老院における入居者向けサービスなど、事業領域の拡大にも積極的に取り組み、堅調に事業を拡大しました。

## (アセアン)

アセアンでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により当社が現地法人を置くマレーシアやインドネシア、ベトナムの各国で経済活動が制限され、施設の操業停止や時短営業といった措置が続き、厳しい経営環境が続きました。現地法人各社、並びにパートナー企業各社従業員の就業にも影響が出る中、防疫対策を徹底することで、受託する施設の運営を担保し、コロナ下でのお客さまの事業継続を支援しました。

## 〈第3回 イオンディライト技術コンテストの開催〉

当社は、安全・安心で持続可能な地域社会づくりへ貢献するため、事業を展開する各エリアでファシリティマネジメント（以下、「FM」）の地域経済圏形成を目指しています。これを実現するには、共にサービスを提供するパートナー企業との絆をより一層深めるとともに、互いに「技術力」と「人間力」に磨きをかけ、施設管理の専門性を高めていくことが不可欠です。そのため、当社では、FMの専門家集団となるための取り組みの一環として、一昨年度より、パートナー企業各社からもご参加いただき、事業別の技術コンテストを開催しています。本年も、2021年11月度に「第3回イオンディライト技術コンテスト（設備管理の部・清掃の部・警備の部）」を開催し、各事業において、専門知識や技術、チームワークを競う競技や好事例の発表、共有を実施しました。

当社はこうした取り組みを通じて、引き続き、パートナー企業とのリレーションを強化しながら、共に専門性を高めていくことで、お客さま、地域社会の「安全・安心」に貢献してまいります。

## (2) 当第3四半期連結累計期間における主要事業の概況

[セグメント別業績]

&lt;売上高&gt;

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
設備管理事業	46,474	19.3	106.0
警備事業	35,422	14.7	107.5
清掃事業	50,470	21.0	109.5
建設施工事業	33,697	14.0	108.6
資材関連事業	42,771	17.8	107.9
自動販売機事業	19,789	8.2	103.8
サポート事業	12,090	5.0	102.6
合計	240,715	100.0	107.3

## &lt;セグメント利益&gt;

セグメントの名称	セグメント利益 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
設 備 管 理 事 業	4,038	22.0	103.1
警 備 事 業	2,596	14.2	108.8
清 掃 事 業	6,172	33.6	115.6
建 設 施 工 事 業	2,861	15.6	99.4
資 材 関 連 事 業	1,932	10.5	104.4
自 動 販 売 機 事 業	414	2.3	73.6
サ ポ ー ト 事 業	330	1.8	-
合 計	18,345	100.0	109.4

## &lt;設備管理事業&gt;

設備管理事業は、売上高464億74百万円（対前年同期比106.0%）、セグメント利益40億38百万円（同103.1%）となりました。同事業では、新規顧客開拓や既存顧客における各種整備業務の受注拡大などにより増収となりました。また、業務プロセスの変革に向けて、エリア管理化を推進しました。

## &lt;警備事業&gt;

警備事業は、売上高354億22百万円（対前年同期比107.5%）、セグメント利益25億96百万円（同108.8%）となりました。同事業では、イベント警備をはじめ前年同期からの需要回復に伴い増収となりました。また、収益性の向上を目的に、入退店管理、並びに閉店業務のシステム化や価格交渉を通じた単価適正化に向けた取り組みを継続しました。

## &lt;清掃事業&gt;

清掃事業は、売上高504億70百万円（対前年同期比109.5%）、セグメント利益61億72百万円（同115.6%）となりました。同事業では、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたアルコールなどによる消毒清掃やウィズコロナ時代の清掃新基準「ニュースタンダードクリーニング」の導入拡大に注力することで、新規顧客開拓や既存顧客における受託拡大に繋げ、増収増益となりました。

## &lt;建設施工事業&gt;

建設施工事業は、売上高336億97百万円（対前年同期比108.6%）、セグメント利益28億61百万円（同99.4%）となりました。同事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により計画に対し一部工事に遅れが発生する中、イオングループ内外で改装工事受託に向けた営業活動を強化しました。

## &lt;資材関連事業&gt;

資材関連事業は、売上高427億71百万円（対前年同期比107.9%）、セグメント利益19億32百万円（同104.4%）となりました。同事業では、業務用マスク・手袋・アルコールや飛沫防止用のアクリルパーテーションなど、防疫関連資材の提供を継続しました。加えて、イオングループ内でのシェア拡大に注力することで増収増益となりました。

<自動販売機事業>

自動販売機事業は、売上高197億89百万円（対前年同期比103.8%）、セグメント利益4億14百万円（同73.6%）となりました。同事業では、期初からの新型コロナウイルス感染拡大に伴う人流抑制や消費者の購買行動変化により厳しい環境が続く中、一台当たりの収益力を高めるために、各飲料メーカーの商品を取り揃えた自社混合機の設置拡大を進めました。

<サポート事業>

サポート事業は、売上高120億90百万円（対前年同期比102.6%）、セグメント利益3億30百万円（前年同期はセグメント損失1億71百万円）となりました。同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組み、増収増益となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,773	61,989
受取手形及び売掛金	39,176	42,040
電子記録債権	3,182	5,603
たな卸資産	2,006	2,088
その他	6,082	6,182
貸倒引当金	△212	△151
流動資産合計	110,008	117,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,671	1,743
工具、器具及び備品(純額)	4,264	4,126
土地	2,000	999
その他(純額)	1,545	1,486
有形固定資産合計	9,481	8,356
無形固定資産		
のれん	3,938	3,522
その他	1,579	1,885
無形固定資産合計	5,518	5,408
投資その他の資産		
投資有価証券	3,960	3,684
その他	7,607	6,165
貸倒引当金	△11	△36
投資その他の資産合計	11,557	9,813
固定資産合計	26,556	23,578
資産合計	136,565	141,330



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,170	22,407
電子記録債務	4,188	4,184
短期借入金	299	345
未払法人税等	1,147	1,644
賞与引当金	1,325	2,860
役員業績報酬引当金	81	55
資産除去債務	127	28
売上値引引当金	130	126
その他	14,652	13,119
流動負債合計	44,123	44,774
固定負債		
役員退職慰労引当金	114	76
退職給付に係る負債	1,594	1,517
資産除去債務	234	368
売上値引引当金	192	107
その他	2,024	1,545
固定負債合計	4,160	3,615
負債合計	48,283	48,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	13,226	13,233
利益剰余金	80,344	84,388
自己株式	△10,123	△10,101
株主資本合計	86,685	90,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042	875
為替換算調整勘定	△30	669
退職給付に係る調整累計額	△349	△282
その他の包括利益累計額合計	662	1,262
新株予約権	119	116
非支配株主持分	814	803
純資産合計	88,281	92,941
負債純資産合計	136,565	141,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	224,398	240,715
売上原価	196,836	210,883
売上総利益	27,561	29,832
販売費及び一般管理費	16,347	17,979
営業利益	11,214	11,852
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	64	68
持分法による投資利益	67	70
その他	91	65
営業外収益合計	238	219
営業外費用		
支払利息	29	24
その他	177	103
営業外費用合計	206	127
経常利益	11,245	11,943
特別利益		
固定資産売却益	-	1,218
投資有価証券売却益	32	-
雇用調整助成金	358	163
特別利益合計	390	1,381
特別損失		
投資有価証券評価損	443	-
減損損失	119	87
新型コロナウイルス対応による損失	412	133
事業譲渡損	1,253	-
その他	193	153
特別損失合計	2,421	374
税金等調整前四半期純利益	9,214	12,950
法人税、住民税及び事業税	3,218	3,173
法人税等調整額	△240	1,327
法人税等合計	2,977	4,500
四半期純利益	6,237	8,450
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△89	△44
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,326	8,495

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	6,237	8,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	△167
為替換算調整勘定	△211	703
退職給付に係る調整額	77	69
その他の包括利益合計	167	605
四半期包括利益	6,405	9,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,490	9,095
非支配株主に係る四半期包括利益	△85	△39

**(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**

**(継続企業の前提に関する注記)**

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

**(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)**

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

第1四半期連結会計期間において、(株)ジェネラル・サービシーズは、清算終了により連結の範囲から除外しております。

**(会計方針の変更)**

(たな卸資産の評価方法の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

従来、商品は移動平均法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法に変更しております。この評価方法の変更は、基幹システムの更改を契機に、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。